

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 27 日

評価対象事業	評価者	こどもみらい課担当課長 廣川 正	
こども-07 公立保育所整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こどもみらい課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			子育て支援施設の整備

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・建替え等が必要な公立保育所の整備に取り組むとともに、待機児童対策に取り組んだ。 ・(仮称)由比ガ浜こどもセンターの設計業務(構造計算適合性判定含む)を完了させるとともに、建設工事に先立ち必要となる周辺家屋事前調査業務(追加)、電波障害調査業務を完了させた。 ・(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地に埋蔵文化財が残存していることが確認されたことから、埋蔵文化財調査に着手し、出来高に応じて部分払いを行うとともに、残額については翌年度へ繰越しを行った。 ・(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事および建設工事監理業務については、契約の時期が変更になったことから、継続費の設定年度および金額を見直したため、支出はなかった。 ・玉縄こどもセンターが完了するまでの間、仮園舎の賃借を行うとともに、玉縄こどもセンター竣工後に敷地内の緑化を含む植栽管理業務を完了させた。周辺家屋の事後調査については、建替え工事による建物等への影響が確認されなかったことから実施しなかった。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	102,917	58,931	当初予算(千円)	967,267		
	国県支出金			国県支出金	12,800		
	地方債			地方債	764,400		
	その他			その他			
	一般財源	102,917	58,931	一般財源	190,067		
人員配置数	1.3	1.8	人員配置数	1.5			
人件費(千円)	10,454	14,817	人件費(千円)	12,633			
事業経費運営	総事業費(千円)	113,371	73,748	総事業費(千円)	979,900		
	市民1人当りの経費(円)	639	416	市民1人当りの経費(円)	5,540		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある			
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある			
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである			
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施			
		協働実施済の場合のパートナー			
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	(仮称)由比ガ浜こどもセンターの建設が本格化した平成27年度をピークに予算規模は拡大してきたが、今後整備終了に向けて予算規模は縮小する見込み。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				
総評(評価に対する考え方、根拠等)	重要で緊急度が高い事業であることから、関係各課とより緊密な連携を図りながら、事業の確実な推進に努める。				

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	玉縄地域においては、岡本保育園の耐震化、待機児童の解消および子育て支援センターが未設置であることが課題である。また、鎌倉地域においては、稲瀬川保育園、材木座保育園の津波対策、待機児童の解消、鎌倉子育て支援センターのスペース拡充および障害のある子どもたちの居場所づくりが課題である。
課題解決のために行った平成27年度の取組	玉縄地域においては、子育て支援センターを併設する玉縄こどもセンターとして岡本保育園の建て替えを完了させるとともに、保育園の定員を90人から100人に増加させた。また、鎌倉地域においては、子育て支援センター及び障害児放課後余暇施設を併設する(仮称)由比ガ浜こどもセンターの建設に向けて、建設予定地にあった旧鈴木邸の解体工事及び同センターの設計業務委託を完了させた。また、建設工事に先立ち必要となる埋蔵文化財調査に着手した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	(仮称)由比ガ浜こどもセンターの建設に向けた埋蔵文化財調査の完了。

- 解決
- 一部解決
- 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成27年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	50	83	115	0	0	40	8	2	21
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、施設の耐震化および津波対策を目的とした施設整備ならびに待機児童解消などを目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみを追って単純に比較できるものではないが、結果としては、待機児童解消が図られている市は少ない。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数	単位	人	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められるため。	目標値	5	3	1			
	実績値	55	50				
	達成率	9.1%	6.0%				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	(仮称)由比ガ浜こどもセンターの建設にあわせて、定員構成の変更を行い、待機児童数の多い低年齢児の定員を多くすることで、鎌倉地域の待機児童の対応に資する。						

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---